

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03960

研究課題名（和文）国際商取引における実務の形成・定着と多文化の影響-ソフトローと文化要因の関係性-

研究課題名（英文）The Formation and Stabilization of Practical Business in International Transaction and its Multi-Culture Influence: The Relationship between Soft Law and Cultural Factors

研究代表者

長沼 健（Ken, Naganuma）

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：10454480

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、国際商取引におけるソフトローである実務の形成と定着に各国・地域の文化が影響を与えていることを分析し考察することにある。具体的には、国際商取引で使用される貿易関連書類の中でもサレンダーB/L、海上運送状、そして電子サレンダーB/Lといった新しい運送書類を対象にし、それらを使用した国際取引の実務（国際ビジネスコミュニケーション、ビジネス交渉、取引慣行、商慣習そして国際仲裁のルールなど）の形成と定着が各国・地域の文化（国民文化）から影響を受けていることを理論的そして実証的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果により、国際商取引の実務や商慣習がどのように形成され発展していくのかがある程度明らかになったと考える。それは、今後、国際商取引の実務に導入されることが予想される国際電子商取引の普及とその後のルール形成に基礎データを提供するものである。電子商取引は、商取引の効率性・迅速性そして安全性の問題は日本と日本の企業が持続的に成長し発展していくために重要な課題といえる。また、本研究の成果は、実務の具体的なケースとその要因を提示するという観点から学際的に研究が進められている自律的秩序（ソフトロー）の形成および定着のメカニズムを説明する一助になると考えている。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study is to analyze and consider that national cultures influence the formation of soft law in business practices. Specifically, we have examined trade documents such as S-BL, SWB, and E-SBL to understand the above-mentioned topic. Our research is both theoretical and empirical, and has conducted that global business communication, business negotiation, business customs, and ADR.

研究分野：国際電子商取引論

キーワード：国際運送書類 船荷証券 海上運送状 サレンダーB/L 電子運送書類 ソフトロー ハードロー 国民文化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

近年、運送書類を使用する国際取引の実務に変化が見られる。この変化に対して、国際商取引論や貿易商務論の分野においては、従来から研究がおこなわれてきた。例えば、Todd (1986) や新堀 (2001) などがある。これらは国際取引の制度が実務や商慣習の構築に与える影響を考察する上で大変参考になる。しかしながら、運送書類の実務に各国・地域で特徴があること (例えば、アジアではサレンダーB/L が使用され、欧米では海上運送状が使用される傾向にある) やその形成や定着の仕組みについて十分に検討されていない。

次に、実務や商慣習といった自律的秩序の形成や定着については経済学や法学においても研究が進められている。例えば、経済学では、新制度派経済学 (Sugden, 1986)、比較制度分析 (North, 1981; 青木・奥野, 1996)、進化ゲーム論 (Schelling, 1960) などがある。法学の分野では、ソフトロー (国家の強制力なし) の観点から Abbott & Snidal (2000) や藤田 (2008) などがある。これらの研究のアプローチ法や分析方法は大いに参考になる。しかしながら、そこでは各国・地域において実務や商慣習の形成や定着に特徴があることやそれらに文化要因 (Hall, 1976; Hofstede et.al., 2013) が影響を与えている可能性については十分に考察されていない。

そこで、本研究では、各分野の専門的な共同研究者と研究協力者を迎えることで、多角的な視点から国際商取引における実務の形成と定着に文化が与える影響力について考察した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際商取引におけるソフトローである実務の形成と定着に各国・地域の文化が与える影響について考察することである。具体的には、国際商取引で使用される貿易関連書類の中でもサレンダーB/L、海上運送状、そして電子サレンダーB/L といった新しい運送書類を対象にし、それらを使用した国際取引の実務 (国際ビジネスコミュニケーション、ビジネス交渉、取引慣行、商慣習そして国際仲裁のルールなど) の形成と定着が各国・地域の文化 (国民文化) から影響を受けていることを商学および法学的な観点から理論的そして実証的に考察している。

3. 研究の方法

研究の方法は主に以下の通りである。

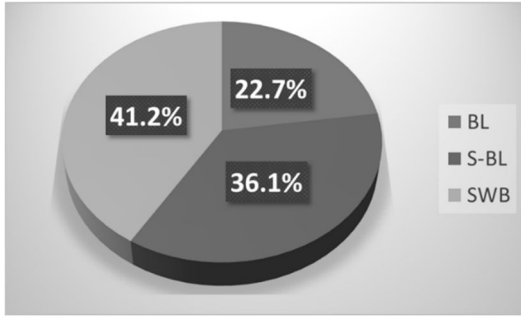
- (1) 運送書類に関するデータを国内外の企業へのアンケート調査から入手し、運送書類の発行状況 (現在の発行数と割合、発行の推移など) を把握する。さらにそれらについてソフトローおよびハードローの割合を明らかにする。
- (2) 運送書類に関する各国の外国法制度を調査し、国民文化が法制度の形成に与える影響を明らかにする。
- (3) 関連会社に対して、運送書類選択に関するアンケート調査を実施する。そこから得られた調査データを分析し、国際商取引の実務の形成や定着に与える各国・地域の文化要因の影響を理論的そして実証的に考察する。

4. 研究成果

- (1) 運送書類に関するデータを荷主および船会社への聞き取り調査から入手し、それぞれの発行状況を明らかにした上で、ソフトローの割合が増加しつつあることを確認した。

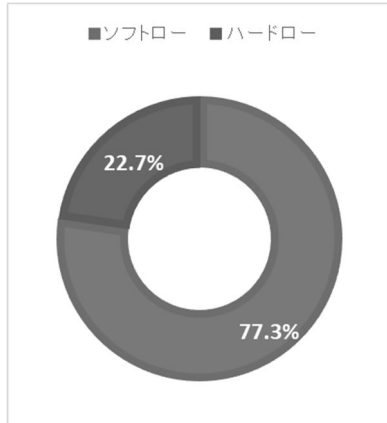
まず、東証一部・二部に上場している企業 204 社におこなった調査では、ソフトローである海上運送状の使用率は 40% を超えていた。また、船荷証券の実務慣行であり、純粋なソフトローであるサレンダーB/L が約 36% となっており、高い数字を示している (第 1 図を参照)。このように、日本で活用されている海上運送書類は、ソフトローである海上運送状とサレンダーB/L が非常に高い割合で使用されていることが判明した (第 2 図を参照)。

第 1 図 東証一部・二部に上場している企業 204 社の海上運送書類の使用動向



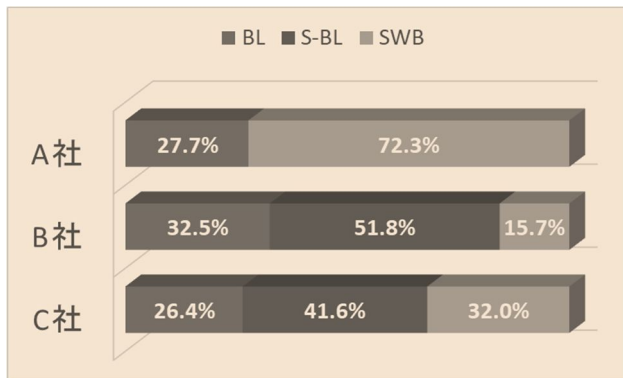
以降の図では船荷証券を B/L，海上運送状を SWB，サレンダーB/L を S-B/L としている。

第 2 図 海上運送書類におけるソフトローとハードローの割合

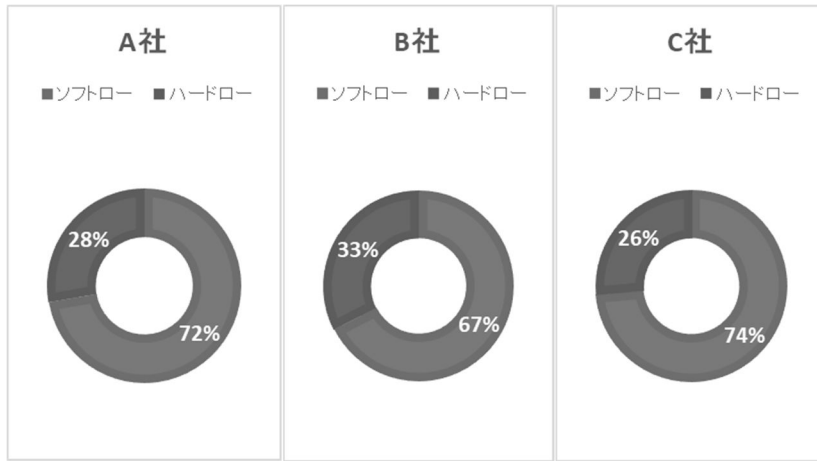


次に、運送業者の運送書類発行率をみても、ソフトローである海上運送状やサレンダーB/L の使用率が高いことを確認できる荷主と同様に、運送書類を発行する船会社 3 社においても海上運送状やサレンダーB/L といったソフトローの発行率が高くなっている（第 4 図を参照）。

第 3 図 船会社 3 社における運送書類の発行率

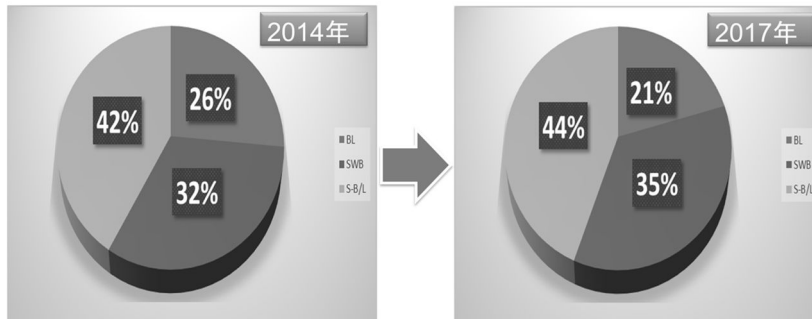


第 4 図 船会社 3 社におけるソフトローとハードローの割合



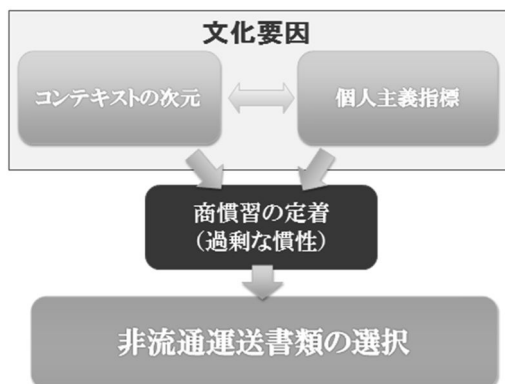
さらに、船会社の発行する運送書類の変化についても考察した。ここでは、上述した船会社 C 社が 2014 年と 2017 年に発行した運送書類の割合を確認する。第 5 図を見ると、ソフトローである海上運送状およびサレンダーB/Lの割合が上昇し（74% → 79%）、ハードローである船荷証券の割合が下降していることがわかる（26% → 21%）。

第 5 図 台湾船社 C 社の運送書類発行の推移



(2) 国際商取引の実務や商慣習に各地域の「文化」が影響を与えていることを、サレンダーB/Lと海上運送状との使い分けを例に考察した。具体的には、各国や各地域の「文化要因（「コミュニケーション様式の次元」と「個人主義指標」）」が影響を与えているという可能性を提示した。つまり、「高コンテキスト」で「集団主義」の傾向にあるアジア諸国では、（明文化されていない）商慣習でも定着しやすく、サレンダーB/Lが好んで使用される傾向にあり、一方で、「低コンテキスト」で「個人主義」の傾向にある北米や欧州では、明文化されたルールの使用を好むために、成文法である海上運送状が使用される傾向にあると考える。

第 6 図 非流通運送書類の選択に影響を与える文化要因

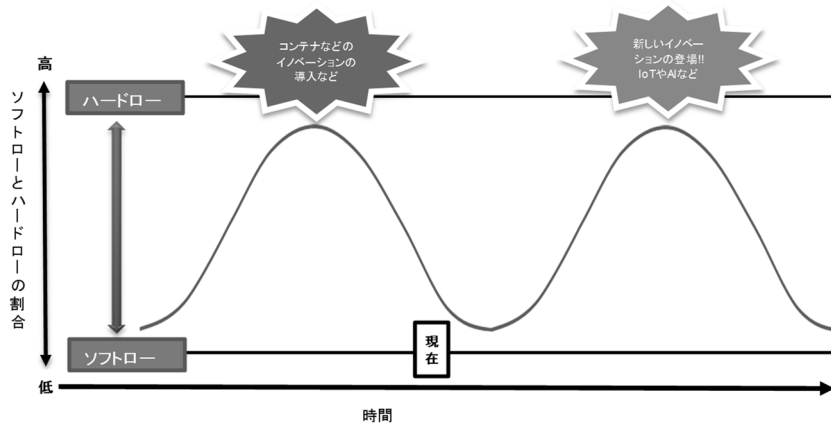


(3) 各国の国民文化が制度に与える影響については、海上運送状、サレンダーB/L および船荷証券を対象にして、国内法が形成される過程の中で国民文化が果たす役割について考察した。特に、120年ぶりに改正された日本の商法で規定された海上運送状を対象にして、その導入の背景を把握した上で、各国法と各国の要因との関係性について分析した。ここでは、国民文化を

始めとする各国の要因が制度の形成に影響を与えていることが明らかになった。

(4)国際商取引で活用されているソフトロー（運送書類の規範）を対象に、その事例とデータからその現状・変化およびその背景を探ることで、運送書類におけるソフトロー・ハードローの循環モデルを提示した（第7図を参照）。このように、国際商取引では、迅速かつ安全な取引を実現するために、ソフトローとハードローがお互いに補完し（ときには代替し）循環しながら活用されていると考えられる。さらには、各国地域の「文化」によって、スピードや幅が異なる可能性について言及している。

第7図 運送書類におけるソフトローとハードローの循環モデル



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 長沼健	4. 巻 21号
2. 論文標題 運送書類におけるソフトローの現状とその循環モデルについて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際商取引学会年報	6. 最初と最後の頁 201-219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 14号
2. 論文標題 国際調停に関する国際私法上の諸問題 『京都国際調停センター』と『シンガポール調停条約』の紹介を兼ねて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 仲裁とADR	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 72巻11号
2. 論文標題 国際法務人材育成の必要性和今後の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律のひろば	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田史子	4. 巻 243号
2. 論文標題 定期傭船された船舶の船長が発行した船荷証券にかかる運送人	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 206-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼健	4. 巻 70巻1号
2. 論文標題 国際商取引におけるソフトローの形成とその循環モデルについて 運送書類を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 65-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 1
2. 論文標題 国際商事仲裁における仲裁人の資格と公正性・独立性 忌避の場面を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際取引における現代的課題と法	6. 最初と最後の頁 479-501
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 276号
2. 論文標題 日本における外国判決および外国仲裁判断の承認・執行	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法政論集	6. 最初と最後の頁 411-430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金山直樹・加藤雅之・曾野裕夫・田岡絵里子・リット=デイビット・高杉直	4. 巻 90巻3号
2. 論文標題 PACLのこれまでの活動と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 70-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ショーン=ハイゼンガ・高杉 直	4. 巻 2017-2号
2. 論文標題 裁判管轄権ルールに関する日米法の比較検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アメリカ法	6. 最初と最後の頁 196-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤研一	4. 巻 70号4・5号
2. 論文標題 The Impact of Cultures on International Business: An Analysis of Cultural Contact in the Japanese Inbound Tourism Business	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社商学	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高森桃太郎	4. 巻 66巻2号
2. 論文標題 実務と慣習に関する研究フィールドとしてのコメディ業界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 43-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 26号
2. 論文標題 国際投資仲裁判断の執行--国際商事仲裁との比較	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 52-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 69巻7号
2. 論文標題 アジア国際私法原則（APPIL）について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 277-294
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤元・増田史子	4. 巻 61号
2. 論文標題 物品運送契約-運送人の責任・複合運送（ハンブルク・シンポジウム報告）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 海法会誌復刊	6. 最初と最後の頁 96-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高森桃太郎	4. 巻 65巻4号
2. 論文標題 企業の英語社内公用語化考察のためのフレームワーク	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼健	4. 巻 75号
2. 論文標題 国際商取引におけるサレンダーB/Lの普及と多文化の影響	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際ビジネスコミュニケーション学会年報	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ken Naganuma	4. 巻 64
2. 論文標題 Cultural Influences on the Establishment of Surrendered B/L as a Trade Custom	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Doshisha Business Review	6. 最初と最後の頁 37-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長沼健	4. 巻 64
2. 論文標題 アジアにおける保証渡しの問題点とその新しい対応策について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 87-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼健	4. 巻 86
2. 論文標題 国際商取引における非流通運送書類の採用モデルについて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 商学集志	6. 最初と最後の頁 285-302
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 363・364号
2. 論文標題 国際商事仲裁におけるウィーン売買条約の適用	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 1584-1605
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoshi Takasugi	4. 巻 33
2. 論文標題 E-COMMERCE LAW AND THE PROSPECTS FOR UNIFORM E-COMMERCE RULES ON THE PRIVACY AND SECURITY OF ELECTRONIC COMMUNICATIONS	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ARIZONA JOURNAL OF INTERNATIONAL & COMPARATIVE LAW	6. 最初と最後の頁 257-262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 115
2. 論文標題 国際不法行為訴訟によるグローバル・ガバナンスー米国の外国人不法行為法を素材としてー	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高杉直	4. 巻 21
2. 論文標題 国際商事仲裁における実体準拠法決定の違反と仲裁判断の取消	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際公共政策	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoshi Takasugi	4. 巻 17
2. 論文標題 LAW GOVERNING SET-OFF IN JAPANESE PRIVATE INTERNATIONAL LAW	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 DONG-A JOURNAL OF INTERNATIONAL BUSINESS TRANSACTIONS LAW	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Ken NAGANUMA and Momotaro TAKAMORI
2. 発表標題 The Circulation Model of Soft Law in the International Trade: A Case Study of Transport Documents
3. 学会等名 The 1st World Allied Trade Associations Biennial Meeting Jointly with the 22th IAGBT-KITRI Biannual Conference and Research Symposium (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoshi TAKASUGI
2. 発表標題 Establishment of the Japan International Mediation Centre
3. 学会等名 The 3rd Asia-Pacific Mediation Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoshi TAKASUGI
2. 発表標題 Current State of International Business Law in Japan: Focusing on the Implementation of Uniform Law Treaties
3. 学会等名 2019 Current State of International Business Law in Asia
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高森桃太郎
2. 発表標題 ビジネスコミュニケーションにおけるスタンダップコメディ技術の応用可能性
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenichi SATO
2. 発表標題 Government-led implementation of English-Medium Instruction in Japanese universities: A qualitative study of Japanese university teachers' developing professional practices in response to EMI
3. 学会等名 2019 Biennial World Communication Association Conference & the 16th Asia-Pacific Regional Conference of the Association for Business Communication
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenichi SATO
2. 発表標題 Exploration on New Issues and Styles that English-medium Instruction Brings in to Japanese Business Education
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 国際商取引におけるソフトローの形成とその要因について
3. 学会等名 国際商取引学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 国際ビジネスにおけるソフトローの循環モデルについて
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 運送書類におけるソフトローの現状とその循環モデルについて
3. 学会等名 国際商取引学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 国際物流における海上運送書類の役割とその推移
3. 学会等名 日本港湾経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高杉直
2. 発表標題 『京都国際調停センター』と調停人の育成
3. 学会等名 仲裁ADR法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoshi TAKASUGI
2. 発表標題 Asian Principles of Private International Law
3. 学会等名 The 20th Congress of the International Academy of Comparative Law/ Académie internationale de droit comparé;
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoshi TAKASUGI
2. 発表標題 The Establishment of the Japan International Mediation Centre
3. 学会等名 Multi-tier Approach to the Resolution of International Disputes: A Global and Comparative Study
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 増田史子
2. 発表標題 運送書類をめぐる法と慣行
3. 学会等名 国際商取引学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高森桃太郎
2. 発表標題 国際ビジネスコミュニケーションとスタンダップ・コメディの対照的研究：技術・文化・慣習の観点から
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 国際商取引における運送書類の地域差とその採用要因について
3. 学会等名 日本貿易学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 国際運送書類の現状と新たな動き
3. 学会等名 関西学院大学産業研究所 & 日本貿易学会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Naganuma
2. 発表標題 The Development of Electronic Transport Documents and Some Challenges
3. 学会等名 Korea E-Trade Research Institute (KETRI) (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Fumiko Masuda
2. 発表標題 Recent Developments of Maritime Law (Japan)
3. 学会等名 東アジア海法フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高森桃太郎
2. 発表標題 企業の言語戦略に関する考察
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Momotaro Takamori
2. 発表標題 Design Thinking as Common Language of Global Business and Obstacles for Further Permeation
3. 学会等名 The 15th Asia-Pacific Conference of the Association for Business Communication
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Naganuma
2. 発表標題 The Status Quo of e-Commerce in Japan and the Peculiarity of Global e-Commerce (Keynote Speech)
3. 学会等名 the Korea-Japan Electronic Trade and Commerce Forum, the Korean Institute for Electronic Trade and Commerce Promotion (KIETaC) (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 非流通運送書類の選択要因モデルと多文化の影響について
3. 学会等名 国際商取引学会全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長沼健
2. 発表標題 国際商取引における商慣習の定着とその要因について
3. 学会等名 日本貿易学会西部部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naoshi Takasugi
2. 発表標題 INTRODUCTION OF THE NATIONAL COORDINATION COMMITTEE IN JAPAN
3. 学会等名 UNCITRAL-TRADE LAW FORUM INCHEON 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高杉直
2. 発表標題 投資仲裁と国際商事仲裁－執行の問題を中心に
3. 学会等名 日本国際経済法学会第26回研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 増田史子
2. 発表標題 船荷証券所持の法的意義
3. 学会等名 国際商取引学会西部部会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 増田史子
2. 発表標題 海上物品運送契約における裁判管轄条項 チサダネ号事件判決の現代的意義について
3. 学会等名 日本海法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高森桃太郎
2. 発表標題 言語政策から見た企業の英語化
3. 学会等名 国際ビジネスコミュニケーション学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高森桃太郎
2. 発表標題 国際化を目指す日本企業のウェブサイト活用事例と課題
3. 学会等名 日本貿易学会西部部会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 〔編集委員〕 小田敬美/籠池信宏/佐藤優希/柴田潤子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 516
3. 書名 『市民生活と現代法理論』高杉直「国際商事仲裁における仲裁人の開示義務違反と仲裁判断の取消」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	高森 桃太郎 (Takamori momotaro) (10735145)	関西学院大学・商学部・准教授 (34504)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 研一 (Sato Kenichi) (40364450)	同志社大学・商学部・准教授 (34310)	
研究分担者	高杉 直 (Takasugi Naoshi) (60243747)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	増田 史子 (Masuda Humiko) (60362547)	岡山大学・社会文化科学研究科・教授 (15301)	